

## 株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
配当金	利益配当金受領株主確定日 1月31日 中間配当金受領株主確定日 7月31日
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 5683 5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載紙	日本経済新聞



[www.touei.co.jp](http://www.touei.co.jp)

東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号  
Tel. 0424-63-8845 (総務部株式課直通)



## 中間事業報告書

平成15年2月1日から平成15年7月31日まで

第53期



[www.touei.co.jp](http://www.touei.co.jp)

提案力 対応力 商品力 経営力

## 付加価値の提供を通じて高い顧客満足度を実現する 総合住宅企業を確立します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第53期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は本年の年頭に“チャレンジ&チェンジ”をスローガンに掲げ、東京証券取引所市場第一部上場企業にふさわしい組織の確立と業績の拡大を図るべく、創意工夫をもって業務の改善と成果の向上に取り組んでまいりました。おかげさまで当上半期の戸建分譲住宅の販売も好調であり、今期の経営課題に掲げた月毎・四半期毎の業績の安定化にも果敢に取り組んでおります。

住宅市場に土地住宅減税政策等の好機が到来し、競合各社が一斉に動きを活発化させていく環境下では、提案力や対応力を含め、お客様にどれだけ高い付加価値のある住宅をご提供できるかが大きく問われてまいります。当社におきましては、住宅関連事業の拡充や支店網の整備等、総合住宅企業への前進を図る中で、各事業部、各部署ともに技術・ノウハウの研鑽を図り、更なる経営の安定と商品力強化に全社一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役社長 佐々野 俊彦

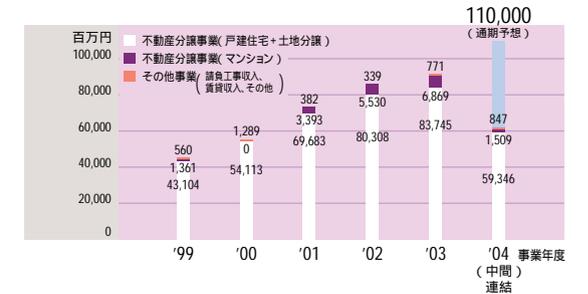
戸建住宅分譲事業における当社シェアは、毎年順調な推移を示し、5%台も標準内に入ってきました。

首都圏の戸建分譲マーケットの推移と当社シェア



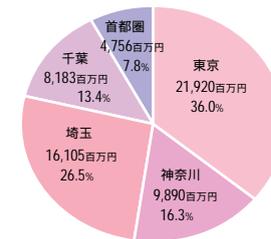
各事業が毎年着実な成果をあげる中で、当社は1,000億円企業へ向けて躍進しております。

事業別売上高推移



1都3県に集中した地域密着型の事業展開が、お客様からの信頼を確保し、堅実な販売実績をあげています。

不動産分譲事業の事業部別販売構成比 (%)



中間期の戸建住宅平均販売価格 (税抜価格)

**3,508**万円  
(2003年2月~7月)

(注) 上記事業部別販売構成比に、その他事業(請負工事収入、賃貸収入、その他)は含まれておりません。

# 特集

## 1 事業本部長 インタビュー



### 住宅市場活況の好機に臨み、総合的な業績拡大に取り組んでいます。

取締役 事業本部長 **高田 和幸**

景気回復の兆しが見られる中、戸建住宅分譲事業の業績が好調です。経営の安定化に向けて毎月・四半期毎の業績管理にも取り組み、当上半期は飛躍に向けての足場を固める期となりました。各事業部を総括して、高田より当上半期の概況と下半期の展望をご報告いたします。

### 好機を積極的に捉えつつ、安定経営への取り組みを強化

上半期の業績はいかがでしたでしょうか？

高田：戸建住宅分譲事業においては、政府が年頭に発表した土地住宅減税政策も追い風にはなっていますが、何よりも市場の動向が上向いてきたようですね。おかげさまで、土地仕入、着工、販売、全てにおいて目標を上回る結果が出ています。地域的には、引き続き埼玉県全域と東京都西部、特に八王子や青梅といった地域が顕著な動きをみせています。

前期より販売を開始した「土地分譲」「建築条件付売地」についても好調です。上半期には、200区画以上の販売成績を収めることができ、全販売件数の中でも、1割強を占めるまでになっています。

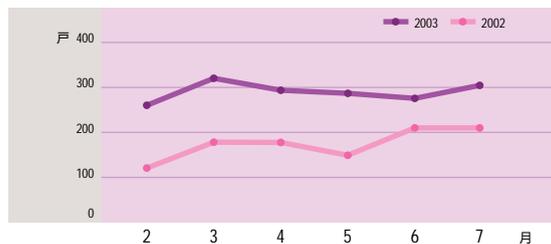
毎月・四半期毎の業績安定化に向けての取り組みについてはいかがですか？

高田：当社は、今期の経営課題として、毎月・四半期毎の業績安定を掲げておりますが、毎月コンスタントに300棟前後の着工を確保し、販売についても毎月300件前後の成果をあげ

ることで、非常にバランスのとれた業績を収めることができました。

これは単にスポット的な件数の管理だけでなく、例えば8月に着工が足りないということであれば、事前に4月の段階で土地仕入を増やす、というように仕入件数を月次単位で管理することによって、数ヶ月先の着工件数、販売件数を地域的なバランスもみながらコントロールした結果だと思えます。

当社の着工棟数推移



### お客様の信頼を確保し、魅力ある物件をより安く提供

本年2月に営業を開始した子会社「ティ・ジェイ ホーム サービス株式会社」の状況はいかがですか？

高田：「ティ・ジェイ ホーム サービス株式会社」につきましては、当初1～2年については、当社物件引き渡し後の3ヶ月目、1年目、2年目の定期点検業務100%完遂と、迅速なアフターサービスを目指して取り組んでおり、当上半期についてはこの目標を完全にクリアしています。

オプション工事・追加工事に関しても受注が取れています。定期点検業務とアフターサービスを徹底、充実させることで、

当社物件ご購入後の安心度を高めることが大切だと考えております。

上半期は4支店が開設されましたね。

高田：当上半期は春日部、蒲田、八千代、たまプラーザに支店を開設しました。いずれも高い市場性が予測されている地域であり、それぞれ3月から5月の間に営業を開始いたしました。用地仕入は順調に進んでおり、販売も始まっています。翌期には大きな成果が期待できると思います。

#### ティ・ジェイホーム サービス株式会社



#### ネットワーク (2003年9月30日現在)



### 飛躍に向けて、意欲的に行動を開始

下半期の業績見込みはいかがでしょう？

高田：最近の市場動向をみていますと、住宅取得資金の生前贈与枠拡大等、税制面でのプラス要因や、景気が上向く中、金利が低いうちに住宅ローンを組まれるお客様も増えてくると思われる、下半期に向け期待が持てると思います。当社新工法のベンチレーション・ウォール・パネル工法による着工も順次始まって

おり、10月以降は採用棟数を増やし、翌期には1,000棟以上の新工法の活用を指示しております。

私はもう翌期の動向を考えております。10月以降は、翌期の土地仕入などに向け動きだします。

この好機を逃さず、より一層の業績拡大に取り組む所存ですので、株主の皆様には大いに期待您的なご期待いただきたいと思います。

お客様のニーズを迅速に商品化し、付加価値の高い住宅を提供します。

商品管理部長 矢端 順

7月に改正建築基準法が施行され、それに準じた対応が求められている中で、お客様も厳しい選択の目を住宅に向けてようになってきています。改正建築基準法に対する取り組みとともに、「ベンチレーション・ウォール・パネル工法」の採用で商品力の強化を図る商品管理部より、矢端がご報告いたします。

## 改正建築基準法の施行以前から、積極的なホルムアルデヒド対策

今回の改正建築基準法の施行による影響はありましたでしょうか？

矢端：改正建築基準法は、新建材に含まれる化学物質が人体に害を及ぼすシックハウス症候群等への対策として、行政が指針を示したもので、24時間換気することのできる設備の設置、VOC（揮発性有機化合物）の少ない建材の使用、特定のVOCの使用禁止を義務づけています。

当社では一昨年から住宅性能表示を開始し、その中の空気環境の項目で使用建材のホルムアルデヒドの発散等級を明示しておりますが、この問題に関してはお客様の関心も非常に高く、当社としてもお客様の健康に配慮して、VOC、特に発ガン性の疑われるホルムアルデヒドの発散量の少ない建材を以前から積極的に採用してきました。今後はJAS（社）日本農林規格協会）で新たに設定された最もホルムアルデヒドの発散が少ない建材へと移行します。

24時間機械換気システムも導入されましたね。

矢端：当社が採用したシステムは機械排気と自然吸気を組み合わせた第3種換気方式のものです。

改正建築基準法では1時間当たり0.5回の居室の換気を要求しているのですが、当社では洗面所や収納部屋まで含めた建物全体を0.7回換気できるシステムの設置に向けて、実は一年半前から独自に取り組んできており、ほぼ標準装着が可能となったタイミングで改正法が施行されたわけです。

ただ、換気設備設置が義務づけられるということになりますと、どうしても建築コストの問題がでてきます。この点、お客様に負担が生じることのないよう、技術面で取り組んでまいります。

ベンチレーション・ウォール・パネル工法



## 工期短縮と耐久性向上を両立する新工法を本格採用

ベンチレーション・ウォール・パネル工法での施工が開始されましたが、その特徴は？

矢端：「従来の木造軸組工法とツーバイフォー工法の長所を最大限に活かした工法」を謳い文句にしていますが、簡単に説明すれば、耐久性の高い構造材と強度・耐震性に優れた剛床、通気性を確保した壁パネルを、独自に開発した強度の高い接続金物により一体化させて組み合わせていくものです。

家屋を長持ちさせる、地震に強い等、お客様には様々なメリットがありますが、開発サイドとしては、現場施工工程の一部を工場生産に切り替えられたという技術革新にご注目いただきたいと思います。これにより品質の均質化も図れますし、工期

の短縮も実現します。現在は上棟から75日というのが完成の目安となっていますが、この工法の採用により、60日完成という2週間の工期短縮を図ることが可能になります。スピードをモットーとする当社にとっては、実に大きな成果といえます。

この工法は、昨年10月に財団法人日本住宅木材技術センターより、木造住宅合理化システムの認定を取得しました。その後、1都3県の各事業部で試施工を行い、更にコストダウンにも取り組んだ上で、今年の8月から同工法での施工が開始されています。来期中頃までには当社物件の1/4～1/3程度が同工法で施工されるべく、生産現場との調整を図っています。

## 機動性のある開発力が、高付加価値商品を創出

今後の商品開発に、大きな期待が持てそうですね。

矢端：現在、和室でも洋室でも使用することのできる床材を開発中です。更に新型のフルパネル工法の開発にも取り組んでいまして、つい最近も東京大学で予備試験を行ったのですが、目標通りの結果を得ることができました。現時点では生産シミュレーションの段階に入っており、生産設備関連企業の方々と共同で研究開発を進めています。

開発サイドの者として昨今強く感じておりますのは、当社が単に建売分譲住宅を供給することにとどまらず、住宅という商品の付加価値を高めるべく、独自の商品開発に積極的に取り組む企業へと大きく変貌してきている点であり、大きな喜びを感じております。

今後もお客様のご期待に応えられるよう、商品開発には積極的に取り組んでまいりますので、株主の皆様も是非ご期待ください。



## 改正建築基準法とは

改正建築基準法とは、「シックハウス症候群」を防止するため、住宅に使用される建材（人体への有害物質を含む可能性のあるもの）や設備に制限を設け、更に24時間連続運転する換気設備の設置を定めたものです。

### クロルピリホス

有機リン系殺虫剤。昆虫の駆除に有効だが、人体への毒性が強い。

→使用禁止

### ホルムアルデヒド

接着剤などに含まれ、無色で強い刺激臭のある物質。鼻やノドの粘膜への毒性が強く、発ガン性も指摘されている。

→使用を制限

- ① 内装仕上げ材を制限
- ② 天井裏などの仕様を制限
- ③ 換気設備の設置を義務づけ



戸建住宅分譲事業

ブルーミングガーデン調布多摩川ベルジュ

全92区画の個性と街並みが  
ゆとりのリバーサイドライフを彩ります。

多摩川リバーサイドを彩る、四季折々の花々。東京ディズニーランドを手掛けた株式会社ランドスケープデザインがプロデュースする、洗練された街並み。各邸150㎡以上の敷地面積を基本に、独創的なフォルムと、設備仕様に凝縮される快適な居住性。 prestageを語るにふさわしい極上の暮らしがここにあります。



ブルーミングガーデン調布多摩川ベルジュ



マンション分譲事業

エスト・グランディール船堀アクシア

最先端の設備と洗練されたデザインが  
理想のシティライフを実現します。

新宿まで直通20分のロケーションに、ブロードバンドインターネット、衛星放送、CATV、有線放送のフル受信からオートセキュリティシステムまで、都市生活に必要な最先端設備を標準装備。瀟洒な外観フォルムの内部では随所に吹抜を設け、南向き・角住戸中心を実現させたプランニング。都市生活の美意識を満足させるスタイリッシュなシティ・マンションです。



エスト・グランディール船堀アクシア



当中間期の営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リストラ効果により企業収益や設備投資に一部改善がみられたものの、雇用環境の悪化や所得の減少等から、個人消費は依然として低調に推移しており、厳しい経済環境となりました。

当不動産業界におきましては、住宅取得資金贈与等の住宅土地税制上の優遇措置により、緩やかな回復傾向となりましたが、低価格物件に反響が集中するなど、価格競争による厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社は、前事業年度より開始いたしました「土地分譲」「建築条件付売地」の販売も順調に推移しており、顧客ニーズを捉えたマーケットの拡大、開拓に尽力いたしました。また、「住宅性能表示制度」の対応もほぼ完了しており、住宅の品質を標準化するとともに、土地仕入、建物着工、販売を平均化し、要員配置、外注、材料購入資金等の効率化に尽力いたしました。

一方、営業面におきましては、不動産分譲事業のより一層の土地仕入及び販売体制の強化を図るため、春日部、蒲田、八千代、たまプラーザに支店を開設いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は617億

3百万円、経常利益は33億6百万円、中間純利益は17億65百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

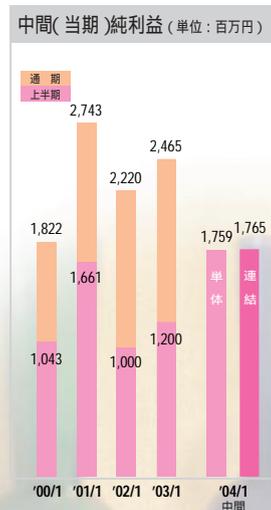
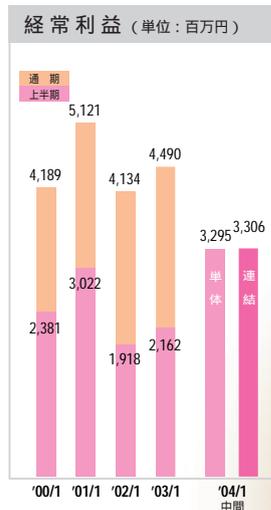
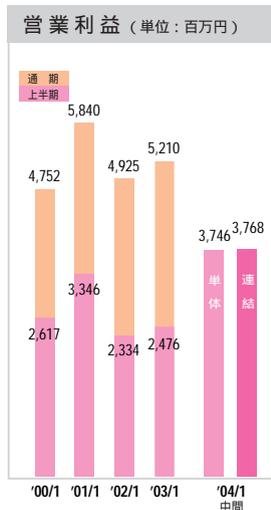
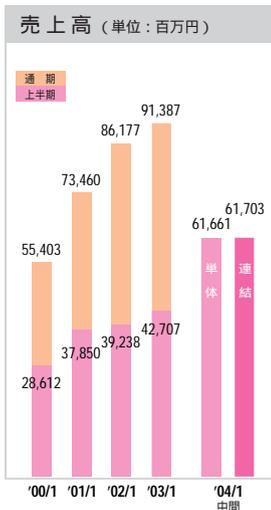
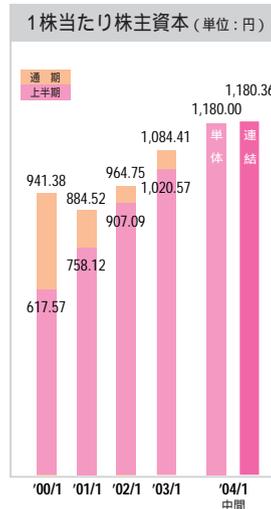
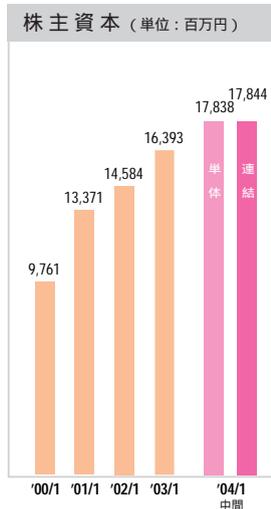
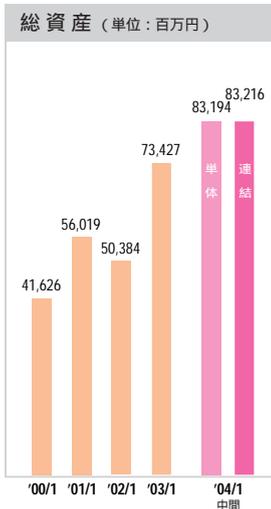
通期の見通し

下半期につきましては、今年12月末入居までが適用となる大型住宅ローン減税への駆け込み需要等により、若干、明るい兆しがみられますが、依然として雇用及び所得環境は厳しさを増しており、予断を許さぬ状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き良質廉価な分譲住宅の提供に向けてまい進するとともに、経営の効率安定化に向け「土地仕入、建物着工、販売」の月毎・四半期毎の業績及び品質管理に注力してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,101億19百万円、経常利益63億9百万円、当期純利益32億6百万円を見込んでおります。

なお、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。



当中間期より、連結会計を採用しております。

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期
	2003.7.31現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	76,189
現金及び預金	10,733
売掛金	4
たな卸資産	62,881
その他	2,570
固定資産	7,027
有形固定資産	5,840
土地	4,469
その他	1,371
無形固定資産	81
投資その他の資産	1,104
その他	1,129
貸倒引当金	25
<b>資産合計</b>	<b>83,216</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	58,689
支払手形及び営業未払金	16,331
短期借入金	38,771
未払法人税等	1,579
賞与引当金	82
その他	1,925
固定負債	6,682
長期借入金	6,110
退職給付引当金	222
役員退職引当金	350
<b>負債合計</b>	<b>65,372</b>
<b>資本の部</b>	
資本金	2,208
資本剰余金	2,503
利益剰余金	13,101
その他有価証券評価差額金	31
<b>資本合計</b>	<b>17,844</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>83,216</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期
	2003.2.1 - 2003.7.31
売上高	61,703
売上原価	53,178
売上総利益	8,524
販売費及び一般管理費	4,756
営業利益	3,768
営業外収益	18
営業外費用	479
支払利息	437
その他	42
経常利益	3,306
特別損失	10
税金等調整前中間純利益	3,296
法人税、住民税及び事業税	1,589
法人税等調整額	58
<b>中間純利益</b>	<b>1,765</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### 中間連結剰余金計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期
	2003.2.1～2003.7.31
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	2,503
資本剰余金中間期末残高	2,503
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	11,688
利益剰余金増加高	1,765
中間純利益	1,765
利益剰余金減少高	352
配当金	302
役員賞与	50
連結子会社増加による利益剰余金減少高	0
利益剰余金中間期末残高	13,101

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期
	2003.2.1～2003.7.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,511
現金及び現金同等物の増加額	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	8,756
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	49
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,733

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体財務諸表

### 中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前 期		前中間期	当中間期	前 期
	2002.7.31現在	2003.7.31現在	2003.1.31現在		2002.7.31現在	2003.7.31現在	2003.1.31現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	51,480	76,119	66,675	流動負債	39,502	58,673	49,603
現金及び預金	9,446	10,621	8,756	支払手形	2,884	7,385	5,667
売掛金		0		営業未払金	6,120	8,911	8,119
たな卸資産	40,128	62,879	56,176	短期借入金	25,144	35,132	30,950
その他	1,904	2,618	1,741	1年内返済予定長期借入金	2,888	3,638	2,210
固定資産	6,657	7,075	6,752	未払法人税等	964	1,571	1,173
有形固定資産	5,916	5,838	5,894	賞与引当金	63	76	64
無形固定資産	40	81	66	その他	1,437	1,958	1,415
投資その他の資産	700	1,154	791	固定負債	3,206	6,682	7,430
				長期借入金	2,709	6,110	6,906
				退職給付引当金	181	222	188
				役員退職引当金	315	350	335
				② 負債合計	42,709	65,356	57,033
				資本の部			
				資本金	2,208		2,208
				資本準備金	2,503		2,503
				利益準備金	179		179
				その他の剰余金	10,547		11,509
				その他有価証券評価差額金	8		6
				資本合計	15,428		16,393
				資本金		2,208	
				資本剰余金		2,503	
				利益剰余金		13,095	
				その他有価証券評価差額金		31	
				③ 資本合計		17,838	
① 資産合計	58,137	83,194	73,427	負債・資本合計	58,137	83,194	73,427

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT ①

当中間期末の資産の状況は、主に下期以降の不動産分譲事業拡大に向けてのたな卸資産が順調に確保された結果、総資産が前期末と比べ97億67百万円増加いたしました。

#### POINT ②

当中間期末の負債の状況は、主にたな卸資産増加に伴う長短借入金増加により、前期末に比べ83億22百万円増加いたしました。

#### POINT ③

当中間期末の資本の状況は、利益の伸長等により、14億45百万円増加いたしました。

### 中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前 期
	2002.2.1～2002.7.31	2003.2.1～2003.7.31	2002.2.1～2003.1.31
営業収益	42,707		91,387
営業原価	36,308		77,853
営業総利益	6,398		13,534
④ 売上高		61,661	
売上原価		53,151	
売上総利益		8,510	
販売費及び一般管理費	3,921	4,764	8,323
営業利益	2,476	3,746	5,210
営業外収益	27	29	45
営業外費用	342	479	766
支払利息	302	437	719
その他	39	42	46
⑤ 経常利益	2,162	3,295	4,490
特別損失		10	
税引前中間（当期）純利益	2,162	3,285	4,490
法人税、住民税及び事業税	950	1,580	2,055
法人税等調整額	11	55	31
⑤ 中間（当期）純利益	1,200	1,759	2,465
前期繰越利益	2,842	4,653	2,842
中間配当額			302
中間（当期）未処分利益	4,042	6,413	5,005

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT ④

主に前々事業年度に開設いたしました立川、西新井支店及び法人事業部（現首都圏事業部）等が順調に販売を行った結果、前中間期に比べて189億54百万円増加いたしました。

#### POINT ⑤

前中間期に比べて当中間期の経常利益は11億33百万円、中間純利益は5億59百万円それぞれ増加いたしました。

## 中間配当金のご案内

平成15年9月25日開催の当社取締役会におきまして、第53期（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金 ..... 1株につき21円
2. 支払請求権効力発生日ならびに支払開始日 ... 平成15年10月20日(月)

当社は、今後も株主の皆様への安定した利益還元に努めてまいります。

## 株主優待のご案内

当社では、株主の皆様のご愛顧に応え、毎年1月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、100株以上1,000株未満保有の株主様に対しては2,000円分相当、1,000株以上保有の株主様に対しては3,000円分相当の全国百貨店共通商品券を定時株主総会後に贈呈・送付させていただきます。今後とも未永くご支援の程、よろしくお申し上げます。



アンケートへのご協力、ありがとうございました。

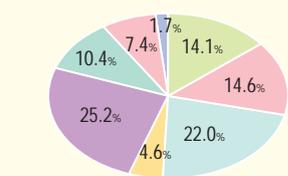
## 第52期事業報告書アンケート 集計結果のご報告

第52期事業報告書のアンケート調査に際しましては、ご回答以外にもあたたかいメッセージをいただき、ありがとうございました。

皆様のご意見を反映し、今期からは財務諸表のページに、数値について解説するポイント説明欄を設置いたしました。

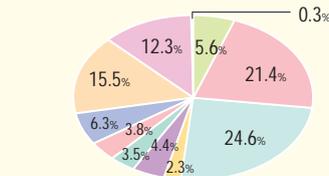
今後も株主の皆様からのご意見には、当社のビジネスの改善材料として真摯に耳を傾けていく所存です。

ご興味のある記事はどれでしょうか  
(複数回答可)



社長挨拶	14.1%
トップインタビュー	14.6%
事業紹介	22.0%
トピックス	4.6%
決算概要	25.2%
株式の状況	10.4%
会社概要	7.4%
カレンダー・アンケート報告	1.7%

当社株式を買い付けされた理由は何でしょうか  
(複数回答)

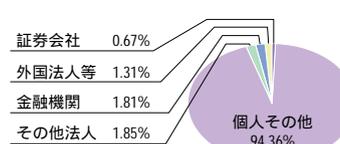


安全性	5.6%	経営方針	3.8%
将来性	21.4%	証券会社の勧誘	6.3%
収益性	24.6%	配当金	15.5%
独自性	2.3%	株主優待	12.3%
事業内容	4.4%	その他	0.3%
市場競争力	3.5%		

## 株式の状況 (2003年7月31日現在)

会社が発行する株式の総数  
37,478,400株

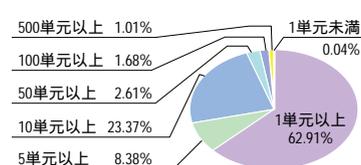
株主数の所有者別分布状況



発行済株式の総数  
15,117,440株

株主数  
2,375名

株主数の所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社バンブーフィールド	4,800,000株	31.85%
有限会社一商事	2,410,464	15.99
佐々野俊彦	1,522,136	10.10
バンク オブ バミューダガンジー スペシャルアカウント エクスクルーシブ ベネフィット クライアーツ	603,000	4.00
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	555,500	3.69
みずほキャピタル株式会社	442,900	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	267,300	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	263,800	1.75
飯田一男	217,040	1.44
東栄住宅取引先持株会	212,200	1.41

## 会社概要 (2003年7月31日現在)

社名	株式会社東栄住宅
設立	昭和26年3月10日
資本金	22億800万円
代表者	代表取締役社長 佐々野俊彦
本社所在地	〒188-0014 東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
従業員数	516名
登録	・宅地建物取引業者登録 国土交通大臣(5)第3564号 ・建設業者登録 国土交通大臣許可(特-11)第18352号 ・(財)住宅保証機構 登録番号10021599 ・ISO9001 JISZ9901:1998 登録番号 JSAQ1322
事業内容	・戸建住宅分譲事業 ・マンション分譲事業 ・注文住宅事業 ・リフォーム事業
主要取引銀行	みずほ銀行、商工組合中央金庫、東京三菱銀行、千葉銀行、UFJ銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行

本社



役員	代表取締役社長	佐々野俊彦
専務取締役	相馬茂俊	
常務取締役	三浦春治	
取締役	高田和幸	
取締役	亀田元司	
取締役	柴田英夫	
常勤監査役	北川雅章	
監査役	鈴木隆	
監査役	藤田浩司	

子会社	ティ・ジェイ ホーム サービス 株式会社 〒187-0002 東京都小平市花小金井三丁目1番1号 事業内容 住宅の定期検査業務、アフターサービス業務及びリフォーム事業
-----	--